

令和 7 年度 財務諸表に対する注記

1. 継続組織の前提に関する注記
- 継続組織の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況は存在していない。
2. 重要な会計方針
- (1) 「公益法人会計基準」 （平成20年 4 月11日 最終改正 令和 2 年 5 月15日 内閣府公益認定等委員会）を採用している。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
- 満期保有目的の債券については、償却原価法（定額法）による。ただし、取得価額と債券金額との差額に重要性が乏しい場合は、償却原価法を適用しない。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
- ①固定資産の減価償却方法は、定額法によっている。
- ②所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
- (4) 引当金の計上基準
- ①退職給付引当金
- 職員の退職金の支給に備えるため、自己都合退職による期末要支給額を計上している。
- ②賞与引当金
- 役職員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当年度負担額を計上している。
- (5) 消費税等の会計処理方法
- 消費税等の会計処理は税込方式によっている。
3. 特定資産の増減額及びその残高
- 特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当資産	270, 423, 551	27, 192, 652	33, 583, 809	264, 032, 394
財政調整基金積立資産	392, 605, 204	14, 402, 107	267, 568, 355	139, 438, 956
減価償却引当資産	1, 026, 682, 689	181, 161, 387	76, 874, 145	1, 130, 969, 931
電算処理システム導入作業経費積立資産	0	0	0	0
ICT等高度化・効率化積立資産	290, 955, 561	341, 403, 978	0	632, 359, 539
施設・設備整備積立資産	63, 613, 411	0	63, 613, 411	0
什器備品	6	0	6	0
ソフトウェア	4, 195, 215	0	1, 321, 332	2, 873, 883
合 計	2, 048, 475, 637	564, 160, 124	442, 961, 058	2, 169, 674, 703

4. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
退職給付引当資産	264,032,394	—	—	(264,032,394)
財政調整基金積立資産	139,438,956	—	(139,438,956)	—
減価償却引当資産	1,130,969,931	—	(1,130,969,931)	—
電算処理システム導入作業経費積立資産	0	—	—	—
ICT等高度化・効率化積立資産	632,359,539	—	(632,359,539)	—
施設・設備整備積立資産	0	—	(0)	—
什器備品	0	(0)	(0)	—
ソフトウェア	2,873,883	(2,873,294)	(589)	—
合 計	2,169,674,703	(2,873,294)	(1,902,769,015)	(264,032,394)

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
【特定資産】			
什器備品	0	0	0
ソフトウェア	9,771,225	6,897,342	2,873,883
(特定資産計)	(9,771,225)	(6,897,342)	(2,873,883)
【その他固定資産】			
建 物	428,900,743	146,570,163	282,330,580
建物付属設備	256,532,061	223,952,358	32,579,703
構築物	31,007,925	22,228,642	8,779,283
車両運搬具	5,239,175	5,239,174	1
什器備品	312,815,429	152,567,466	160,247,963
ソフトウェア	425,137,236	324,495,565	100,641,671
リース資産	80,926,800	28,114,365	52,812,435
(その他の固定資産計)	(1,540,559,369)	(903,167,733)	(637,391,636)
合 計	1,550,330,594	910,065,075	640,265,519

6. 保証債務等の偶発債務

該当事項はない。

7. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
福岡県令和7年度第4回公募公債	100,000,000	97,181,000	△ 2,819,000
福岡県令和7年度第9回公募公債	100,000,000	98,490,000	△ 1,510,000
静岡県第4回公募公債	200,000,000	197,480,000	△ 2,520,000
横浜市第67回5年公募公債	100,000,000	97,770,000	△ 2,230,000
島根県令和7年度第2回公募公債	100,000,000	97,720,000	△ 2,280,000
神奈川県第224回公募公債	297,877,520	297,960,000	82,480
京都市令和4年度グリーンボンド5年公募公債	197,023,397	195,892,000	△ 1,131,397
愛知県令和4年度第13回公募公債	98,487,273	97,929,000	△ 558,273
新潟県令和元年度第3回公募公債	285,412,931	280,566,000	△ 4,846,931
小 計	1,478,801,121	1,460,988,000	△ 17,813,121

8. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
補助金						
国保連合会等補助金	厚生労働省	0	18,320,000	18,320,000	0	—
国保連合会等補助金	〃	1	0	1	0	指定正味財産
後期高齢者医療制度関係業務事業費補助金	〃	0	6,889,000	6,889,000	0	—
介護保険事業費補助金	〃	0	98,000	98,000	0	—
年金生活者支援給付金支給業務国保連合会等補助金	〃	0	32,807	32,807	0	—
高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	〃	6	0	6	0	指定正味財産
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金	〃	720,295	0	614,515	105,780	指定正味財産
介護給付適正化推進特別事業費補助金	佐賀県	0	102,000	102,000	0	—
苦情処理体制整備費補助金	〃	0	26,000	26,000	0	—
佐賀県子どもの医療費電算化事業補助金	〃	3,474,114	0	706,600	2,767,514	指定正味財産
その他団体助成金	地方職員共済組合 団体共済部	0	373,681	373,681	0	—
合 計		4,194,416	25,841,488	27,162,610	2,873,294	

9. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	1,321,116
除却損計上による振替額	6
合 計	1,321,122

10. 関連当事者との取引の内容

該当事項はない。

11. 重要な後発事象

該当事項はない。

令和7年度 附属明細書

1. 特定資産の明細
財務諸表に対する注記3で記載しているので省略する。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	32,187,348	33,603,317	32,187,348	0	33,603,317
退職給付引当金	416,727,033	38,755,389	33,583,809	0	421,898,613